

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 28日

上場会社名 わかもと製薬株式会社

上場取引所 東証

コード番号 4512

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 石井 敬志

TEL (03) 3279 - 0369

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	9,732	-	608	-	642	-
13年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	175	-	5.03	-	-	1.6	4.2	6.6
13年 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 34,833,754 株 13年 3月期 - 株

③会計処理の方法の変更 無

④連結初年度のため、前年度との比較は行なっていません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	15,275	11,298	74.0	324.32
13年 3月期	-	-	-	-

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 34,838,325株 13年 3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	821	△ 1,269	△ 177	3,388
13年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,820	260	130
通期	9,750	540	270

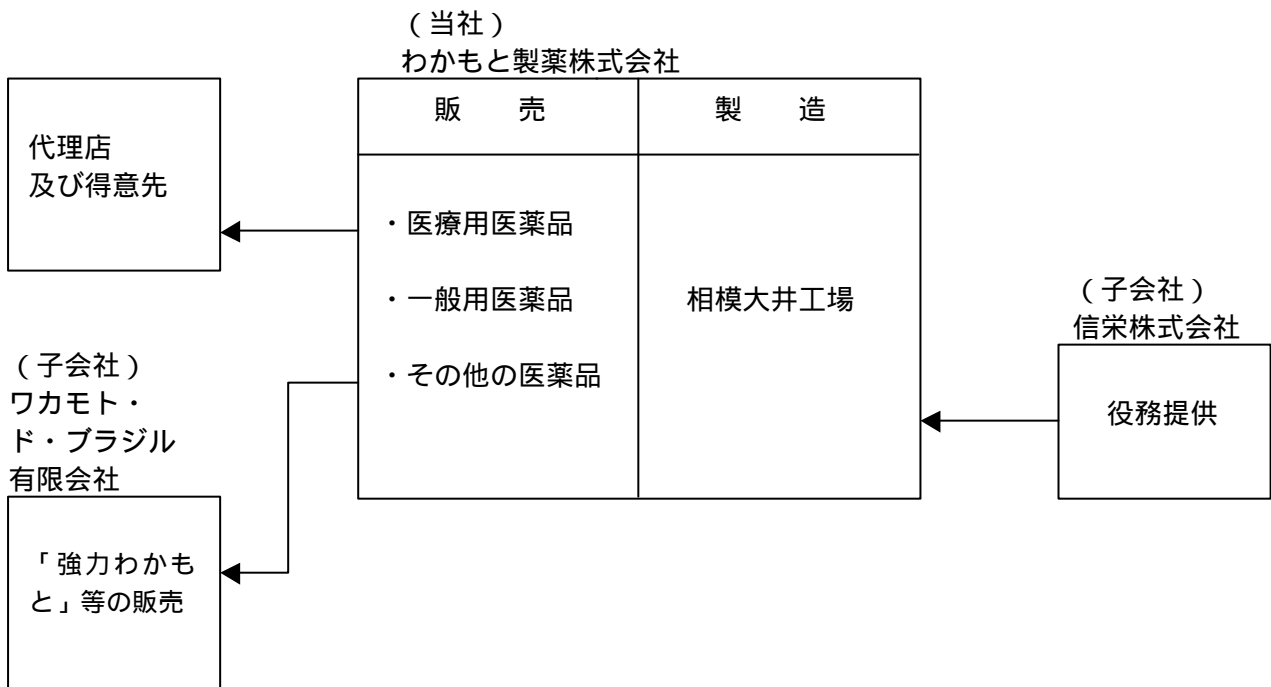
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 75銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンT G点眼液」、一般用医薬品（主な製品名：「強力わかもと」、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおり、子会社ワカモト・ド・ブラジル有限会社はブラジルで「強力わかもと」等を販売しております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

(2) 中長期的な経営目標

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品部門および消化・整腸・栄養補給の「強力わかもと」を中心とした一般用医薬品部門を2本の経営の柱としております。医療用医薬品部門につきましては更に消化器系領域についても研究開発に努めてまいります。これら部門の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、また「業務改革推進運動」を積極的に展開し、業務のより効率的な運営を目指しております。

(3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、情報技術（IT）関連産業の不振が続き、設備投資の減少および大型リストラも行われるなか、個人消費も低迷し、景気は厳しい状況にあります。

医薬品業界におきましては、流通業界の再編成が続くなか、企業間の競争も激化し医療費抑制策の一環として、本年4月には薬価基準の引き下げが実施されることとなり、経営環境は更に厳しい状況にあります。

当社はこのような状況のもと、医療用医薬品部門につきましては、昨年7月に広範囲抗菌剤「オフテクター点眼液 0.3%」および眼科手術補助剤「ホーヤS H0.85mL」を発売し、眼科用剤の充実を図りながら、前期に上市いたしました新規アレルギー性結膜炎治療剤「ゼベリン点眼液 0.1%」と併せて市場での取引の拡大に努め、引き続き、眼科領域での基盤強化に努力してまいりました。

一般用医薬品部門につきましては、「強力わかもと」の広告宣伝内容を成分並びに効能・効果を中心としたものに一新し、また新企画として抽選で本（筒井康隆著「わかもとの知恵」）を贈呈するなど、ご愛用者の増加に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は97億3千2百万円となり、利益面では経常利益は、6億4千2百万円、当期純利益は、1億7千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品部門の売上高では、新規アレルギー性結膜炎治療剤「ゼベリン点眼液 0.1%」と緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンT G点眼液」が順調に伸長いたしました。水溶性非ステロイド性抗炎症剤「ジクロード点眼液」の売上が落ち込みました。その結果、医療用医薬品部門全体の売上高は63億5千1百万円となり、営業利益は5億1千9百万円となりました。

一般用医薬品部門の売上高では「アイメートAG」が若干の伸長がございましたが、当社の主力製品であります「強力わかもと」が一般用医薬品市場の低迷等の影響を受け、減収となりました。その結果、一般用医薬品部門全体の売上高は25億9千7百万円となり、営業利益は7千7百万円となりました。

その他部門の売上高では、採算性の低い原末輸出を縮小したため、大きな減収となりました。その結果、その他部門全体の売上高は7億8千3百万円となり、営業利益は3百万円となりました。

研究、開発の概況は次のとおりであります。

研究開発につきましては、医療用医薬品部門では、熱応答ゲル技術を応用した点眼剤をはじめ、新技術による液剤等新製品の研究開発に積極的に取り組んでおります。特に熱応答ゲル技術を用いた点眼剤につきましては、先に上市した「リズモンT G点眼液」の評価も高く、熱ゲル技術を応用した第二段階の製品開発を重点項目と位置付け、本年度中に臨床試験に入ることを目標にしております。また昨年には「ホーヤS H0.85mL」及び「オフテクター点眼液 0.3%」を導入して発売し、その後も製品導入につきましては、製品ラインアップの充実のため積極的に調査並びに他社との折衝を進めております。また、診断キットについては、本年2月に動物感染症の原因となるハンタンウイルスの検出キットを発売いたしました。更に昨年、製造承認を取得した糞便中ヘリコバクタ・ピロリ抗原検出キットにつきましては、本年度国内上市の予定であり、国外販売展開につきましても視野に入れております。またこれに関連して消化器系領域についての研究開発にも努めてまいります。

一方、一般用医薬品部門では、引き続き特色ある乳酸菌配合の胃腸薬等やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、更なるヘルスケア商品の充実を図るべく研究開発体制の強化に努めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から 625 百万円減少し 3,388 百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、減価償却費 524 百万円、退職給付引当金の増加 228 百万円、有価証券の評価損 253 百万円があり、減少の主なものは法人税等 690 百万円の支払いがありました。その結果、当連結会計年度において営業活動により増加した資金は 821 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、投資有価証券の売却収入 131 百万円があり、また減少の主なものは有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得 1,324 百万円による支出がありました。その結果、当連結会計年度において投資活動により減少した資金は 1,269 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主なものは、配当金 174 百万円の支払いによるものであり、その結果、当連結会計年度において財務活動により減少した資金は 177 百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の医薬品業界につきましては、本年 4 月から薬価基準の改定が実施されるなど、高齢化社会を迎え医療費の抑制策は今後も強化され、市場は厳しい環境が続くものと予想されます。

当社はこのような状況に対応するため、医療用医薬品部門につきましては、眼科領域における質の高い新規医薬品の早期上市を目指すとともに、MR の教育、研修に力を入れ、適確な医薬品情報を提供して、営業基盤をより安定したものにしていまいります。また、一般用医薬品部門につきましては、市場の動向を適確に把握し、消費者の要望に合った医薬品の提供に努力し、広告宣伝の面では、当社の製品の特徴を分かりやすく宣伝し、愛用者の増加にも努めてまいります。更に「業務改革推進運動」を積極的に展開し、製品の品質の向上および業務のより効率的な運営を目指しておりますので、株主の皆様におかれましても、今後より一層のご支援並びにご協力を賜りたく、宜しくお願い致します。

なお、平成 15 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高は 97 億 5 千万円、経常利益は 5 億 4 千万円、当期純利益 2 億 7 千万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
現金及び預金	2,189	
受取手形及び売掛金	5,040	
有価証券	1,198	
たな卸資産	1,686	
繰延税金資産	119	
その他	66	
貸倒引当金	25	
流動資産合計	10,275	67.3
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,750	
機械装置及び運搬具	1,146	
土地	337	
建設仮勘定	168	
その他	80	
有形固定資産合計	3,482	22.8
無形固定資産		
借地権	47	
ソフトウェア	46	
その他	5	
無形固定資産合計	99	0.6
投資その他の資産		
投資有価証券	458	
保険積立金	542	
繰延税金資産	360	
その他	56	
投資その他の資産合計	1,418	9.3
固定資産合計	5,000	32.7
資産合計	15,275	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292	
未払金	194	
未払法人税等	107	
未払消費税等	15	
賞与引当金	279	
返品調整引当金	19	
その他	453	
流動負債合計	2,362	15.5
固定負債		
退職給付引当金	1,428	
役員退職慰労引当金	182	
長期預り金	3	
固定負債合計	1,614	10.5
負債合計	3,976	26.0
(資本の部)		
資本金	3,395	
資本準備金	2,675	
連結剰余金	5,287	
その他有価証券評価差額金	50	
為替換算調整勘定	5	
自己株式	4	
資本合計	11,298	74.0
負債及び資本合計	15,275	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比
		%
売上高	9,732	100.0
売上原価	3,416	35.1
売上総利益	6,316	64.9
返品調整引当金戻入額	2	
差引売上総利益	6,318	64.9
販売費及び一般管理費	5,710	58.7
営業利益	608	6.2
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	6	
地代及び家賃	22	
技術料収入	71	
為替差益	4	
その他	35	
計	146	1.5
営業外費用		
棚卸資産廃棄損	49	
有価証券売却損	8	
固定資産徐却損	26	
その他	28	
計	112	1.1
經常利益	642	6.6
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	
特別損失		
投資有価証券評価損	253	
税金等調整前当期純利益	389	4.0
法人税、住民税及び事業税	348	
法人税等調整額	134	
当期純利益	175	1.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
項目	
連結剰余金期首残高	5,301
連結剰余金減少額	
配当金	174
役員賞与	14
計	188
当期純利益	175
連結剰余金期末残高	5,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益			389
減価償却費			524
貸倒引当金の増減額(減少：)			1
退職給付引当金増減額(減少：)			228
賞与引当金増減額(減少：)			14
受取利息及び受取配当金			11
有形固定資産徐却損			26
有価証券売却益			12
有価証券売却損			20
有価証券評価損			253
自己株式売却損益			0
売上債権の増減額(増加：)			280
たな卸資産の増減額(増加：)			92
仕入債務の増減額(減少：)			285
未払消費税等の増減額(減少：)			26
役員賞与の支払額			14
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)			22
その他資産の増減額			31
その他負債の増減額			28
小 計			1,499
利息及び配当金の受取額			11
法人税等の支払額			690
営業活動によるキャッシュ・フロー			821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出			50
投資有価証券の売却による収入			131
有形固定資産の取得による支出			1,324
その他の投資等の取得による支出			115
その他の投資等の売却による収入			113
無形固定資産の取得による支出			23
投資活動によるキャッシュ・フロー			1,269
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入			5
自己株式の取得による支出			8
配当金の支払額			174
財務活動によるキャッシュ・フロー			177
現金及び現金同等物に係る為替差額			-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			625
現金及び現金同等物期首残高			4,014
現金及び現金同等物期末残高			3,388

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 7年

無形固定資産

ソフトウェア

定額法 見込利用期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与支給のため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表に関する事項)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 116 百万円

支払手形 101 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,907 百万円であります。

(連結損益計算書に関する事項)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

発送費及び返送費 126 百万円

広告宣伝費 419 百万円

拡売費 825 百万円

給料・賞与及び手当 1,628 百万円

賞与引当金繰入額 171 百万円

退職給付引当金繰入額 222 百万円

役員退職慰労引当金繰入額 22 百万円

福利厚生費 239 百万円

賃借料 126 百万円

減価償却費 46 百万円

旅費・交通費 256 百万円

研究費 807 百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 807 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 14 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定 2,189 百万円

有価証券勘定 1,198 百万円

現金及び現金同等物 3,388 百万円

(リース取引に関する事項)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	28	9	19
工具器具備品	242	143	98
合計	270	152	117

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	38百万円
1年超	79百万円
合計	117百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高
等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	42百万円
減価償却費相当額	42百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当なし

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えるもの	株式	133	151	17
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	133	151	17
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えないもの	株式	388	283	104
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	388	283	104
合 計		522	434	87

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139	12	20

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,068 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23 百万円

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(13.4.1~14.3.31)

採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職に際して退職一時金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

	(百万円)
イ. 退職給付債務	2,662
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,289
ハ. 未認識数理計算上の差異	55
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	1,428

退職給付費用に関する事項

	(百万円)
イ. 勤務費用	118
ロ. 利息費用	85
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99
ニ. 経理計算上の差異の費用処理額	9
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	294

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	13年~14年
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度(13.4.1～14.3.31)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	78
未払事業税否認	9
退職給付引当金損金算入限度超過額	271
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	76
その他有価証券評価差額金	36
その他	33
繰延税金資産合計	505
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	25
繰延税金負債合計	25
繰延税金資産の純額	479
法人実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	4.3
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(13.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	医療用医薬品事業	一般用医薬品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,351	2,597	783	9,732	-	9,732
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	67	67	(67)	-
計	6,351	2,597	850	9,800	(67)	9,732
営業費用	5,832	2,520	846	9,199	(74)	9,124
営業利益(又は営業損失)	519	77	3	600	7	608
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,769	2,487	1,136	10,392	4,882	15,275
減価償却費	343	140	40	524	-	524
資本的支出	830	339	97	1,267	-	1,267

(注)1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、一般用医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
一般用医薬品事業	一般用医薬品、トイレットリー品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。
従って受注生産は行なっておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	(13.4.1～14.3.31)	前年同期比
医療用医薬品事業	6,351	- %
一般用医薬品事業	2,597	-
その他の事業	783	-
合 計	9,732	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結決算初年度のため、事業の種類別セグメントの前年同期比については算出しておりません。